

# 平成 25 年度事業報告書

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日

一般社団法人 情報サービス産業協会

## 目 次

I 総括	1
II 会務の概況	4
1. 第30回定時総会	4
2. 理事会	5
3. 正副会長会議	7
III 組織	8
1. 役員等	8
2. 委員会等	9
3. 地区会	10
IV 会員の動き	11
1. 会員数	11
2. 入会	12
3. 退会等(合併を含む)	13
V 表彰関係	14
VI 活動の概況	15
1. 委員会活動	15
2. 国際活動	32
3. 地域活動	34
4. 啓発・教育研修活動	39
5. 情報交換・交流活動	43
6. 情報提供・広報・出版	44
7. 意見・要望、各種調査等	46
8. プライバシーマーク制度	48
9. 保険・年金・税制対応	51

# I 総括

政権交代後、我が国経済はリーマンショック以降の長期低迷から脱しつつあったものの、情報サービス産業はクラウドコンピューティング等のサービス化の進展や顧客のグローバル化の加速などの構造変化に対応するため、新たな市場創造やビジネスの強化・拡大への取組など、変革に向けた積極的な挑戦が一層求められていた。

このような状況を踏まえ、一般社団法人情報サービス産業協会は、JISA 行動憲章の下、

- ・日本再生のためのイノベーションを実践できる産業への発展
- ・世界に通用する IT サービスの創造
- ・自らの経営革新と魅力ある産業の実現
- ・我が国を代表する情報サービス業界団体として国内外におけるプレゼンスの向上

を基本方針とする平成 25 年度事業計画に基づき、諸活動を実施した。

1. 委員会活動では、「政府調達制度」「CO2 削減」「小中高校向け情報教育の推進」「ワークスタイル変革」「新興国における市場開拓」「顧客満足度調査の事例紹介」「ダイバーシティ推進」「労働環境改善」「クラウド技術調査」「情報セキュリティ」「標準化」「グローバルビジネス支援」「国際公共政策」等、多くの課題に取り組んだ。また、さまざまなテーマの専門家やスペシャリストが集い切磋琢磨する場としての「コミュニティ」や、各委員会・コミュニティがそれぞれの課題や役割、目標等を共有し相互に連携することを目的とする「合同委員会」の設置・開催など、新たな試みを行った。

2. 政策提言活動では、「『世界最先端 IT 国家創造』宣言」「社会保障・税番号制度」「自治体情報システムのクラウド化」「税制改正」「債権法改正」「意匠法による画像デザイン保護」「請負適正化」「ICT サービス関連通商交渉」「新型インフルエンザ等対策ガイドライン」「個人情報保護法改正」等に関する意見・要望を公表するとともに、経済産業省や関係機関に提出した。

3. 調査活動では、「売上高将来見通し・雇用判断 DI 調査」「取引及び価格に関する調査」「人事労務調査」「基本統計調査」「CO2 削減自主行動計画フォローアップ調査」「働き方・休み方の改善に向けたアンケート調査」「技術

成熟度調査」「賃金調査」「白書アンケート調査」「データセンター調査」等を実施した。

4. 広報活動では、業界の地位向上とブランドの確立を目指し、表彰制度「JISA Awards 2014」の受賞者を決定したほか、小中高校における情報教育支援及び業界からの情報発信強化に取り組んだ。また、「情報サービス産業白書 2014」「JISA ウェブサイト」「Web ニュース」「JISA 会報」等による迅速で価値の高い情報提供に努めた。さらに、JISA 会員企業(正会員・法人)に勤務する社員を対象に、JISA が発信する情報を直接電子メールで配信するとともに、JISA 会員限定コンテンツへのアクセスを可能とするサービス「JISA WEB メンバー」を開始した。

5. 啓発・教育研修活動では、「SPES2013」を 2 日間にわたって開催した。「ICT カレッジ」では 514 コース 2,098 名に IT プロフェッショナル研修を実施した。また、「グローバルビジネス」「税制」「請負適正化」「ハラスメント対策」「個人情報保護」「メンタルヘルス対策」「番号制度対応」「要求開発」「ビジネスプロセス創造」「働き方の改革」等に関するセミナー・説明会を開催した。

6. 国際活動では、「グローバルパブリックポリシー・トレードサミット(GPATS)」「世界情報サービス産業機構(WITSA)」「アジア・オセアニアコンピュータ産業機構(ASOCIO)」の各種会議において意見表明や意見交換を行った。韓国、ベトナム、マレーシア、シンガポールとの間では、懇談会や訪問ミッションを通じて情報交換を行い、今後の協力体制等について検討した。また、グローバル化支援ポータルサイトを通じて会員企業のグローバル化を支援する情報提供に努めた。

7. 地域活動では、各地区会及び地域連携推進会議の開催のほか、地域の団体会員が行う地域連携推進のための事業 10 件、地域高度化事業 25 件及び高度 IT 技術者育成事業 12 件に対する支援を行った。

8. プライバシーマーク審査は、個人情報保護の重要性が増す中で業界内外から高い評価を受けており、今年度は新規 10 社、更新 236 社、合併 14 社の合計 260 社を認定した。また、受審企業の負担軽減を図るため PMS と ISMS の同日審査を実施した。

以上の諸活動は、会員の幅広い協力により活発に展開された。役員会及び事務局の恒常的活動に加え、6 委員会・会議／23 部会・コミュニティ、8 地方地区会、4 東京地区会、審査会、説明会、講演会、セミナー、SPES、JISA コンベンション等、年間合計 885 回開催され、延べ 10,994 人が参加した。

平成 25 年度末の会員数は、正会員 548、賛助会員 47、合計 595 会員となった。これは、平成 24 年度末(正会員 556、賛助会員 47、合計 603 会員)以降、正会員 16、賛助会員 2 の入会があった一方で、正会員 24、賛助会員 2 の退会等があったことによる。

## Ⅱ 会務の概況

---

### 1. 第30回定時総会

---

平成 25 年 6 月 12 日(水)の午後 3 時 30 分から ANA インターコンチネンタルホテル東京において、第 30 回定時総会が、会員 373 名(代理人及び書面による議決権行使を含む)の出席を得て開催された。浜口友一会長の開会挨拶、経済産業省商務情報政策局情報処理振興課・江口純一課長の来賓挨拶に続き、会長を議長として議事を進行した。

総会では、平成 24 年度事業報告書及び決算書承認について(第 1 号議案)、理事及び監事の選任について(第 2 号議案)が審議され、原案どおり承認された。また、平成 25 年度事業計画書及び収支予算書報告について、平成 24 年度公益目的支出計画実施報告について報告が行われた。その後、平成 24 年度協会表彰式を執り行い、総会を終了した。

総会後、新役員による第 250 回理事会を開催し、浜口会長を再任した。また、副会長、専務理事及び常務理事の選定、顧問の推薦を行った。

理事会後、総会と同会場において、浜口新会長が議長となり会員集会を再開し、新副会長 6 名の紹介、新役員及び各地区会代表幹事の発表、特別顧問委嘱の報告を行った。

最後に、JISA 会員、経済産業省及び関連団体等から約 350 名の参加を得て情報交換会が開催され、浜口会長の挨拶、茂木敏充経済産業大臣の来賓挨拶に続いて五十嵐隆副会長による乾杯の発声で参加者による懇談が行われた。

---

## 2. 理事会

---

(1) 第 249 回 平成 25 年 5 月 14 日(火) JJK 会館 7 階「会議室」

- ・情報サービス産業を巡る最近の動きについて
- ・IPA の第三期中期計画について
- ・平成 24 年度事業報告書(案)について
- ・平成 24 年度決算書(案)について
- ・平成 24 年度公益目的支出計画実施報告について
- ・第 30 回定時総会の招集について
- ・新規入会申込企業について
- ・委員会・部会活動報告  
市場委員会サービス部会、広報・人材委員会人材部会
- ・平成 25・26 年度役員候補者(案)について
- ・平成 24 年度協会表彰について
- ・プライバシーマーク審査会結果について

(2) 第 250 回 平成 25 年 6 月 12 日(水) ANA インターコンチネンタルホテル東京

- ・会長選定の件
- ・副会長選定の件
- ・専務理事及び常務理事選定並びに事務局長委嘱の件
- ・顧問委嘱の件

(3) 第 251 回 平成 25 年 7 月 19 日(金) TKP 有楽町会議室(日東紡ビル)

- ・情報サービス産業を巡る最近の動きについて
- ・新規入会申込企業について
- ・特別顧問及び参事に関する規程(案)
- ・各委員会・部会の活動計画について
- ・グローバルビジネス環境整備のための部会活動と個人情報保護規制強化に関する国際動向について
- ・消費税法の改正に伴う適用税率の考え方について
- ・JISA コンベンション 2013 について
- ・平成 25・26 年度プライバシーマーク審査会委員の委嘱について
- ・プライバシーマーク審査会結果について

- ・平成 24 年度「個人情報取扱いにおける事故報告」の傾向と注意点
- ・情報サービス産業白書 2014 年版への広告掲載協力依頼について

**(4) 第 252 回 平成 25 年 9 月 19 日(木) JJK 会館 7 階「会議室」**

- ・情報サービス産業を巡る最近の動きについて
- ・新規入会申込企業について
- ・自治体情報システムのクラウド化について
- ・地域連携推進事業について
- ・委員会活動報告について
  - テレワーク推進目標の検討について
  - CO2 削減自主行動計画フォローアップ調査について
  - 「教員の民間企業研修」受入結果について
  - JISA Awards 2014 の募集について
  - SPES 2013 シンポジウム実施報告について
  - JISA コンベンション 2013 について
  - ベトナム Japan ICTcWeek2013・ダナン視察ミッションについて
- ・プライバシーマーク審査会結果について
- ・統計関係
  - 平成 24 年経済センサスー活動調査(確報)について
  - 基本統計調査 2013 への協力依頼について

**(5) 第 253 回 平成 25 年 11 月 22 日(金) TKP 有楽町会議室(日東紡ビル)**

- ・情報サービス産業を巡る最近の動きについて
- ・新規入会申込企業について
- ・要望書「社会保障・税番号制度の円滑な導入のために」の取りまとめについて
- ・テレワーク推進目標について
- ・平成 25 年度上期事業報告について
- ・平成 25 年度上期収支状況について
- ・平成 26 年度事業計画策定について
- ・委員会活動報告
  - 国際連携委員会
  - ビジネス基盤強化委員会ダイバーシティ部会
- ・プライバシーマーク審査会結果について

(6) 第 254 回 平成 26 年 1 月 7 日(火) ホテルオークラ東京

- ・新規入会申込企業について
- ・平成 26 年度事業計画案について
- ・JISA Awards 2014 の結果について
- ・プライバシーマーク審査会結果について
- ・国際関連行事の年間スケジュールについて

(7) 第 255 回 平成 26 年 3 月 27 日(木) TKP 有楽町会議室(日東紡ビル)

- ・情報サービス産業を巡る最近の動きについて
- ・実践的ソフトウェア工学研究センターの整備について(学術会議分科会報告)
- ・新規入会申込企業について
- ・平成 26 年度事業計画書(案)について
- ・平成 26 年度収支予算書(案)について
- ・生産性向上設備投資促進税制の証明書発行について
- ・プライバシーマーク審査会結果について
- ・世界情報技術産業会議(WCIT2014)のご案内
- ・「働き方・休み方改善ハンドブック」について
- ・「自治体クラウド共同利用化」推進に関する提言

---

### 3. 正副会長会議

---

原則毎月 1 回、下記日程により計 11 回開催した。

平成 25 年 4 月 25 日(木)、5 月 14 日(火)、6 月 19 日(水)、7 月 19 日(金)、9 月 19 日(木)、10 月 16 日(水)、11 月 22 日(金)、12 月 19 日(木)、平成 26 年 1 月 7 日(火)、2 月 21 日(金)、3 月 27 日(木)

### Ⅲ 組 織

(平成 25 年 6 月 12 日現在)

---

#### 1. 役員等

---

##### (1) 役員

会 長	浜口 友一				
副会長	五十嵐 隆	國井 秀子	島田 俊夫	原 孝	
	横塚 裕志	河野 憲裕			
専務理事	河野 憲裕 (兼務)				
常務理事	荒井 隆秀 (事務局長兼務)				
理 事	阿部 誠允	安藤 文男	石井 敏仁	石黒 不二代	
	石塚 卓美	磯部 悦男	井上 清美	今城 義和	
	梅沢 幸之助	大澤 善雄	大谷 勇	鹿島 亨	
	梶本 繁昌	加藤 光明	神山 茂	亀谷 広美	
	国久 清司	栗原 高明	齋藤 忠幸	椎野 孝雄	
	清水 喜文	謝敷 宗敬	竹中 勝昭	谷上 俊二	
	田原 幸朗	田村 和豊	長坂 正彦	西崎 宏	
	畠山 笑美子	平山 輝	船越 真樹	舟橋 千鶴子	
	古道 義成	前西 規夫	松尾 榮一	松木 謙吾	
	向 浩一	村瀬 治男	毛利 隆重	安永 登	
	横山 三雄				
監 事	黒瀬 修介	櫻井 通晴	原 巖		



---

### 3. 地区会

---

北海道地区会	代表幹事	大谷 勇
東北地区会	代表幹事	石塚 卓美
関東地区会	代表幹事	梶本 繁昌
中部地区会	代表幹事	松尾 榮一
関西地区会	代表幹事	毛利 隆重
中国地区会	代表幹事	齋藤 忠幸
四国地区会	代表幹事	国久 清司
九州・沖縄地区会	代表幹事	清水 喜文
東京 A 地区会	代表幹事	安藤 文男
東京 B 地区会	代表幹事	安永 登
東京 C 地区会	代表幹事	船越 真樹
東京 D 地区会	代表幹事	古道 義成

## IV 会員の動き

### 1. 会員数

平成 25 年度末の会員数は、正会員 548、賛助会員 47、合計 595 会員となった。これは、平成 24 年度末の会員数、正会員 556、賛助会員 47、合計 603 会員から、平成 25 年 4 月 1 日以降、正会員 16、賛助会員 2 の入会があった一方、正会員 24、賛助会員 2 の退会等があったためである。

平成 25 年度末における地区別の会員数は以下のとおりである。

	平成24年度末 (平成25年3月31日)		平成25年度 (平成26年3月31日)	
	正会員	賛助会員	正会員	賛助会員
北海道	7	0	6	0
東北	16	0	16	0
関東	69	0	72	0
東京	351	43	345	43
中部	19	1	18	1
関西	57	2	54	2
中国	10	0	10	0
四国	6	0	6	0
九州・沖縄	20	0	20	0
海外	1	1	1	1
小計	556	47	548	47
合計	603		595	

---

## 2. 入会

---

### 【正会員】

1 (株)インターシステムズ	平成25年4月1日
2 FPTジャパン(株)	〃
3 (株)コスメディア	〃
4 (株)ソリューションジャパン	〃
5 (株)ヤシマ	〃
6 USOL東京(株)	〃
7 (株)JSOL	平成25年5月14日
8 東芝システムテクノロジー(株)	〃
9 (株)システムエグゼ	平成25年7月19日
10 (株)マルスジャパン	平成25年9月19日
11 (株)メディアベース	〃
12 テクサス(株)	平成25年11月22日
13 (株)RINET	〃
14 (株)アローインフォメーション	平成26年1月7日
15 トライビュー・イノベーション(株)	〃
16 (株)ミャンマーオフショア開発コンサルティング	〃

### 【賛助会員】

1 (一社)日本テレワーク協会	平成25年10月1日
2 武蔵法律事務所	平成26年1月7日

### 3. 退会等（合併を含む）

#### 【正会員】

1 (株)サイプレス・ソリューションズ	平成25年4月1日
2 (株)ウェブスタージャパン	平成25年4月30日
3 (株)ザッパラス	平成25年5月7日
4 (株)サンレックス	平成25年5月31日
5 (株)大和総研	平成25年6月12日
6 (株)エスアールエルテクノシステム	平成25年6月30日
7 (株)ジェイ・アイ・エム	〃
8 (株)マーケティング・リソース・センター	平成25年7月5日
9 (株)iSoftStone Japan	平成25年7月9日
10 インフォコム(株)	平成25年7月31日
11 (株)日立アイシーシー	平成25年9月30日
12 日立公共システムサービス(株)	平成25年12月31日
13 (株)システム・デザイン・ジャパン	平成26年2月28日
14 アイフォーコム(株)	平成26年3月31日
15 (株)ヴィンクス	〃
16 NECシステムテクノロジー(株)	〃
17 ジェイ・スパン・ITサービス(株)	〃
18 中部日本電気ソフトウェア(株)	〃
19 (株)データ・処理センター	〃
20 (株)トッパンシステムソリューションズ	〃
21 日本情報処理センター(株)	〃
22 (株)PM Academy	〃
23 (株)FAITEC	〃
24 北海道日本電気ソフトウェア(株)	〃

#### 【賛助会員】

1 日本レコード・キーピング・ネットワーク(株)	平成25年5月31日
2 (財)地方自治情報センター	平成26年3月31日

## V 表彰関係

### (1) 協会表彰（第30回定時総会 平成25年6月12日）

<個人>

- ・西島 昭佳 氏 国際委員会 委員及びグローバルビジネス部会 部会長  
(株)NTT データ 製造ビジネス事業本部副事業本部長

<グループ>

- ・(株)野村総合研究所 白書制作チーム(委託先)

### (2) 情報化月間表彰（情報化月間記念式典 平成25年10月7日）

<経済産業大臣表彰「情報化促進部門」>

- ・個人 國井 秀子 氏 (一社)情報サービス産業協会 副会長  
(株)Pro-SPIRE 顧問
- ・企業 (株)網屋

### (3) JISA Awards 2014

<Winner>

- ・TIS(株)

国際ブランドデビット/プリペイド・プロセッシングサービス  
「DebitCube+/PrepaidCube+」

- ・東京海上日動システムズ(株)

東京海上日動あんしん生命保険(株)「らくらく手続き」

## VI 活動の概況

### 1. 委員会活動

#### (1) 政策委員会

本委員会は、将来に向けた業界の舵取り及び社会に対する問題提起等を行う組織として、平成 26 年度事業計画を立案するとともに、番号制度の実施に向けた着実な取り組みや社会への情報発信の強化等について検討を行った。また、7 つの部会により、政策提言、他業界等との連携推進、業界と社会との接点における諸課題への対応、業界広報の推進等の課題に取り組んだ。

#### (a) 企画部会

当部会は、社会的課題及び IT 関連施策に関する政策提言を行うとの事業計画に基づき、「『世界最先端 IT 国家創造』宣言」(案)に関する意見を内閣官房情報通信総合戦略室に提出した。また、アドホックなチーム編成により活動を推進するとの方針の下で、自治体クラウド化プロジェクト、共通番号制度 WG を設置し、政策要望等の活動を行うとともに、ビジネスアナリスト人材の育成に関する検討を行った。

##### 1) 自治体クラウド化プロジェクト

自治体情報システムのクラウド化について、自治体と情報サービス事業者の間で認識を共有する文書を取りまとめ、内閣情報通信政策監(政府 CIO)及び総務省に提出した。また、自治体関係者等にヒアリングを実施し、「『自治体クラウド共同利用化』推進に関する提言」として取りまとめ、これをふまえた「『電子自治体の取組みを加速するための 10 の指針』(案)に関する意見」を総務省に提出した。

##### 2) 社会保障・税番号制度WG

社会保障・税番号制度の円滑な導入を図るため官民協力して推進すべきとの提言を政府 CIO、内閣官房、厚生労働省並びに総務省に提出した。自由民主党 IT 戦略特命委員会において民間事業者の社会保障・税番号制度導入に関する業務負担の軽減策等を要望した。また、「行政

手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行令への意見」を特定個人情報保護委員会に提出した。

周知活動として、会員企業及びその顧客向けに 2 回のセミナーを開催（平成 25 年 12 月、平成 26 年 3 月）し、同制度について情報共有を図るとともに業務への影響に関する注意喚起を行った。参加者は 580 名。

#### **(b) 公共調達部会**

総務省において策定中の「政府情報システム管理ガイドライン」及び「実務手引書」について、適宜、担当官との意見交換会を実施し、情報収集と分析に努め、JEITAとの連携により業界意見を同ガイドラインへ反映するよう意見提出を行った。

#### **(c) 知財・法務部会**

「民法(債権関係)の改正に関する中間試案」への意見を法務省宛に提出した。

意匠法の改正議論への対応として、意匠制度小委員会報告書「創造的なデザインの権利保護による我が国企業の国際展開支援について」(案)への意見を特許庁宛に提出した。

「労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準」(37号告示)に係る疑義応答集(第2集)への意見を厚生労働省宛に提出した。

JISA ブックレッツ-8「システム開発を成功に導く法務・契約ハンドブック」の改訂論点を取りまとめた。

請負適正化セミナー「派遣法改正後の動向、請負と派遣の区分基準について」を東京労働局との共催により 2 回にわたり開催した。(平成 25 年 9 月) 出席者は 359 名。

JISA 法務セミナー「情報サービス取引を巡る紛争と予防」を開催した。(平成 26 年 3 月) 出席者は 110 名。

#### **(d) 財務税制部会**

IFRS に関する金融庁及び関係機関の動向を把握し、情報サービス業界の実務対応について意見交換を適宜実施したほか、次の取組を行った。

##### **1) 平成 26 年度税制改正要望**

政府の「日本再興戦略」に基づく設備投資減税にソフトウェアを対象と

するよう要望活動を行った。この結果、平成 26 年度税制改正大綱において生産性向上設備投資促進税制が創設され、産業競争力強化法に基づく先端設備にソフトウェアも指定され、税制の対象となった。

また、同法の生産ラインやオペレーションの刷新・改善に資する設備投資計画を経済産業局が確認する制度においても情報化投資が対象となったことから、情報サービス事業者の社内開発投資に係る記入例の検討を行った。

## 2) 改正消費税対応

ソフトウェア保守サービス等の適用開始時期をまたがる契約に関する消費税法の適用税率の考え方を公表したほか、消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法及び同ガイドラインに関する当業界への影響の度合いについても検討を行った。

## 3) 情報提供

中国税制セミナー及び IT 税制セミナーを開催した。

## (e) 環境部会

CO2 削減自主行動計画の推進、電力不足対策、環境規制への対応等を目的に活動した。2012 年度における各社の CO2 削減に向けた取り組み実績を調査し、その結果を「産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会 流通・サービスワーキンググループ」に報告した。また、CO2 削減の取り組み事例を紹介した「25-J006 情報サービス産業 オフィス部門 省エネルギー対策事例集」を改版した。

## (f) 広報部会

### 1) 小中高校向け情報教育の推進

一般財団法人経済広報センターが主催する「2013 年度 教員の民間企業研修」に協力し、平成 25 年 8 月 5 日～6 日の 2 日間、東村山市教育委員会から小学校の教員 8 名を受け入れて研修を行った。

### 2) JISA Awards の運営

独創性が高く国際的に通用するシステムの創造者を表彰する表彰制度 JISA Awards の第 3 回目となる「JISA Awards 2014」を実施した。

5 件の応募から、外部有識者で構成する選考委員会(委員長:坂村健・東京大学教授)で「TIS 株式会社『国際ブランドデビット／プリペイド・プロセッシングサービス(DebitCube+/PrepaidCube+)』」及び「東京海上日動システムズ株式会社『東京海上日動あんしん生命保険(株)“らくらく手続き”』」の 2 件を Winner として選定した。

また、平成 26 年 2 月には受賞記念イベント「イノベーションで未来を拓く」を開催し、表彰式、選考委員長を始めとする有識者によるパネルディスカッション及び受賞者講演を行った。参加者は 84 名。

### 3) 各種チャネルを活用したユーザ、社会、グローバルへの情報発信

新聞社・通信社等の論説委員・編集委員を招いて社会における IT のあり方や業界の使命・役割などについて議論する「論説・編集委員懇談会」を平成 25 年 9 月及び平成 26 年 3 月の計 2 回開催した。テーマはそれぞれ「番号制度の実施に向けた着実な取組について」「社会保障・税番号制度を円滑に導入するためには」で、JISA 側からは正副会長等が参加した。

また、平成 25 年 6 月には報道記者及びマスコミ関係者を対象とした「JISA 記者会見」を開催し、正副会長が抱負や問題認識を述べるとともに、記者からの質問について JISA としての取組の方向性や将来展望を回答した。

#### (g) 白書部会

1986 年以来毎年刊行している「情報サービス産業白書」の編纂を目的に設置され、平成 25 年 12 月、「変革の実現による新たな市場創造」のテーマで「情報サービス産業白書 2014 年版」を日経 BP 社より刊行した。

また、情報サービス産業白書 2015 年版(平成 26 年 10 月刊行予定)は、「変化するグローバル時代の顧客との市場共創に向けて」をテーマに作成することとし、その一環として、平成 26 年 3 月に「情報サービス産業動向調査」(白書アンケート)を実施した。

2014 年版の主な特徴及び周知活動は以下のとおりである。

- ・経済の概況、情報サービス産業の国内市場動向、情報政策の概況、情報サービスにおけるビジネストレンド、技術、取引・法制度、人材等の動向、地域における情報サービス産業について整理した。
- ・情報サービス事業者・情報システムユーザーの実態について、平成 25

年 3 月に実施した「情報サービス産業動向調査」「情報システム化の現状と将来動向の調査」(白書アンケート)に基づいて整理し、平成 25 年 6 月に「白書アンケート中間報告説明会」を開催した。

- ・白書アンケート等に基づき、ユーザ企業の経営環境の変化と IT への期待、情報サービス事業者におけるサービス提供の実態、新たな市場創造に向けた情報サービス事業者の取り組みの方向性を明らかにした。また、平成 25 年 12 月には白書の概要及び関連テーマに関する講演会を開催した。

## (2) 市場創造チャレンジ委員会

本委員会は、市場創造に積極的にチャレンジし、最終的には日本発のサービスを世界に提供することを目指す組織として、プロジェクト企画部会、イノベーション人材部会の2部会を設置し活動を行った。広く知見を集結するオープンイノベーション志向で運営し、他の団体や組織との協業を進めた。

具体的活動として、閣議決定された「世界最先端のIT国家創造宣言」において「雇用形態の多様化とワーク・ライフ・バランスの実現」が掲げられたことを受け、情報サービス業界のテレワーカー比率を2020年までに20%とすることを目指す「テレワーク推進目標」の設定案を理事会に提出し、決議された。また、新興国市場の開拓を目指し、駐日バーレーン王国大使館との協議、同国政府経済機関の要人とのテレカンファレンスによる交流を行うとともに、GCC(湾岸協力会議)諸国市場に関心を持つ企業に呼び掛け、バーレーン・プロジェクトを立ち上げた。

国内他団体との連携としては、(一社)日本テレワーク協会との相互入会を行ったほか、MIJS(Made In Japan Software)コンソーシアムとの交流を図った。

### (a) プロジェクト企画部会

市場創造に係るプロジェクトの企画・運営を推進するために設置された。本年度は、昨年度組成の「ワークスタイル変革とITプロジェクト」、組成途上の「新興国プロジェクト」に取り組んだほか、ビッグデータを活用したプラットフォームの創設の検討を行った。

#### 1) ワークスタイル変革とITプロジェクト

当プロジェクトは、「ITを活用して情報サービス産業のワークスタイルを場所と時間に縛られない形態に変革し、企業競争力強化と就労者のクオリティオブライフ(QOL)向上を同時に実現すること」をビジョンに掲げ、昨年度は、その実現に向けたリファレンスモデルとして「ユビキタスワークスタイル成熟度モデル」を策定した。本年度は、同モデルを適用して働き方改革を推進するのに有効な体制、手順、IT環境などを明示すべく、同モデルのレベル1及び2の具体化を検討し、報告書にまとめた。

#### 2) 新興国プロジェクト

アジア、中東、アフリカ等の新興国を念頭に、当業界が市場開拓を進める対象国について検討し、プロジェクトの組成に向けた活動を行った。

バーレーンについては、駐日バーレーン王国大使館及びバーレーン経済開発委員会(同国政府機関の1つ)とセミナーを共催(平成25年11月21日)したほか、政府に新興国市場開拓事業の中での予算化を提案した。 Bangladeshについては、国際連携委員会グローバルビジネス部会との共同で、国際協力機構の民間連携事業への応募を視野に入れたイベントの開催(平成26年2月18日)等を行った。

#### (b) イノベーション人材部会

イノベティブな人材を発掘し、活躍する環境のあり方を検討するため、IPA 未踏事業に着目し「未踏クリエイタ」との意見交換や、未踏クリエイタを採用する企業の人事システム及び人材育成施策について情報収集を行った。未踏クリエイタに代表されるイノベティブな人材を活用するには、企業風土やマネジメント面など、従来とは異なる工夫が必要であることがわかった。本活動の成果を「イノベティブな組織に変えていくために(仮)」としてレポートにまとめた。

### (3) ビジネス基盤強化委員会

本委員会は、現下のビジネスを強化し、市場拡大を推進する組織として、「現下のビジネスを強化するために」「取引におけるユーザとのコミュニケーションの在り方」「業界の強みや魅力」「JISA のプレゼンス向上に向けて」をテーマにフリーディスカッションを行うとともに、ビジネス基盤部会、データセンター部会、ダイバーシティ部会の3部会を設置し具体的な活動の推進を行った。

また、コミュニティの企画及び総括等を担当した。

#### (a) ビジネス基盤部会

「JISA 価格モデル」に関する過年度の取組等を確認した上で、「ビジネスに係る各種指標の検討」「取引におけるユーザーコミュニケーションの推進」「成果責任型へのビジネスモデル転換の推進」に資する検討を行った。

顧客満足度調査の事例については、報告書 25-J003「顧客満足度調査の事例紹介」として取りまとめ、JISA 会員 (WEB メンバー) 向けに開示した。

また、取引におけるユーザーコミュニケーションの推進及びマーケティングの強化に焦点を当てた検討を行う際の情報収集として、新規顧客獲得方法に関する調査を部会内で実施した。

この他、「情報サービス産業 取引及び価格に関する調査」を実施し、報告書に取りまとめた。

#### ビジネス指標調査WG

「ソフトウェア開発委託取引における受注形態の判断基準 (標準モデル)」に関する資料の作成、「情報サービス企業の強みや特長の見える化」に関する資料の作成、「顧客満足度調査の事例」に関する情報交換等を行った。

#### (b) データセンター部会

データセンターに係る事業の発展及びグローバル展開の推進を目的に活動した。データセンター事業者の海外展開促進を目的とした、「マレーシア/シンガポールの IT 産業及びデータセンター視察 (平成 26 年 1 月 19 日～25 日)」を開催し、東南アジア地区におけるデータセンター事業の動向を把握した。

また、「中小企業等のクラウド利用による革新的省エネ化実証支援事業に関する説明会」を開催し、政府施策の周知に努めた。

## (c) ダイバーシティ部会

多様な人材(女性、障がい者、高齢者、外国人等)が活躍できる創造的で魅力のある産業の実現を目指し、JISA ダイバーシティ戦略の推進、労働環境の改善・高度化の推進、人材育成のための環境整備について検討を行い、傘下に人材育成 WG 及び労働環境改善 WG を設置して下記の活動を推進した。

### 1) 人材育成 WG

#### ①人材フォーラム

平成 26 年 2 月 28 日、東京・田町の女性就業支援センターで JISA 人材フォーラム「働き方の改革と人材」を開催し 56 名が参加した。

当日は、3 名の講演 (SCSK(株)人材開発部長・河辺恵理氏、三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング(株)女性活躍推進・ダイバーシティマネジメント戦略室長・矢島洋子氏、(同)ユビキタスライフスタイル研究所代表・萩原高行氏)により働き方の改革に係る問題提起が行われ、その後参加者によるグループディスカッションと全体での意見交換を行い、その内容を JISA 会報 No.113 号に掲載した。

#### ②次世代リーダー養成アカデミー

会員各社より次世代を担う人材(経営幹部候補、プロジェクトマネージャ、高度スペシャリスト等)が 30 名参加し、全 3 回の連続講演を通じて、情報共有と自己研鑽及びコミュニティ形成を行った。

第1回目は平成 26 年 1 月 24 日に原孝 JISA 副会長による「知客力(ユーザーを知客力)とマーケティング」、第2回目は同年 2 月 21 日に細川泰秀 JUAS エグゼクティブ・フェローによる「ユーザーからベンダーへの期待」、最終回は同年 3 月 14 日に村方仁(株)コーチ・エイ(国際コーチ連盟プロフェッショナル認定コーチ)「リーダーシップの持論を持つ」の講演を基に、各回受講生によるグループディスカッションを実施した。

### 2) 労働環境改善 WG

厚生労働省から受託の「働き方・休み方改善ハンドブックの開発・普及事業(情報通信業)を実施した。

本事業では、「働き方・休み方の改善に向けたアンケート調査」(発送数:891 件、回答数:285 件)、ヒアリング調査(20 社)を実施した。その結

果から長時間労働の抑制及び有給休暇取得促進の取組事例をワーク・ライフ・バランスの実現のためのヒントとしてまとめ、ハンドブック 16,600 部及びリーフレット 52,000 部を作成し、厚生労働省及び各都道府県の労働局、会員企業及び団体会員とその参加企業等に配付した。また、普及活動として「ハンドブック説明会」を各地（東京：平成 26 年 3 月 12 日、仙台：同年 3 月 13 日、大阪：同年 3 月 18 日、岡山：同年 3 月 19 日）で開催し、延べ171名の参加があった。

#### (4) 技術強化委員会

本委員会は、国際競争力の向上及びビジネスの成長を技術力によって図るため、要求工学をはじめとするソフトウェアエンジニアリング、情報セキュリティ、クラウドコンピューティング、ビッグデータ、アジャイル開発手法及び標準化への対応に取り組んだ。

##### (a) 技術企画部会

技術強化のための戦略的対応及び国際競争力を生み出す活動の枠組みを構築する活動として、技術統計の整備、新技術の積極的活用のための提言、産学官連携事業の推進を行った。

###### 1) 情報技術マップ WG

JISA 会員のエンジニアを対象に「情報サービス産業における技術成熟度調査」を実施し(有効回答 2,056 件)、回答者属性別のクロス分析等を行い、「情報サービス産業における情報技術マップに関する調査報告」として取りまとめた。

###### 2) クラウド技術調査 WG

クラウド基盤を利用したソフトウェア開発及びサービス提供する米国スタートアップ企業の事例を参考し、国内 IT ベンダがクラウド基盤やアジャイル開発を活用するための課題を取りまとめ「クラウド時代の新しいソフトウェア開発の潮流」を発行した。

また SI 事業者はクラウドインテグレーションに取り組むにあたり、クラウド事業者が提供するクラウド基盤(IaaS)を評価、選定しなければならないが、ここでは、評価基準のひとつとして SLA に注目した。大手事業者の公開情報とヒアリング結果を受け、留意すべき SLA のポイントを整理し「クラウドインテグレーションにおける SLA」を発行した。

##### (b) ソフトウェアエンジニアリング部会

ソフトウェア工学の定着に資する活動として、SPES の企画、運営、実施を指示し「現場による現場のための」シンポジウムを開催した。またビッグデータに係わる技術動向調査と、ビッグデータが惹起する IT ベンダへのビジネスインパクトについて調査を行った。

## SPES 企画 WG

平成 25 年 7 月 24 日～25 日、秋葉原 UDX において「SPES2013 みんなの知恵で取り組むクラウド／ビッグデータ時代～新たなビジネス創造～」を開催した。参加者は 205 名であった。

また、SPES2014 の開催に向け、講演者の調整を行うとともに、開発現場でのソフトウェア工学の実践及び人材育成に関する経験報告を公募した。

## (c) 要求工学推進部会

要求工学の発展及び要求工学知識体系(REBOK)の普及、定着に資する活動を行った。

### 1) REBOK 企画 WG

わが国の要求開発方法論及び要求工学の実践事例をまとめた「要求工学実践ガイド(近代科学社)」を発行した。また REBOK に基づく要求開発実践研修を実施した。

### 2) REBOK 普及 WG

要求開発及び要求アナリスト育成に係わる事例研究を行った。

## (d) 情報セキュリティ部会

社会的に影響力のある「情報セキュリティ」に着目し、情報サービス事業者の「情報セキュリティに対する基本理念」を技術及びマネジメントの観点から明確にすることで、JISA 会員企業の安全性・信頼性のブランド化確立の一翼を担うことを目的に活動を行った。

本年度は委員各社の事例と社外有識者へのヒアリングにより情報収集と調査を進め、以下の調査報告書を取りまとめた。

- ・情報セキュリティ訓練ガイド
- ・クラウドコンピューティングのセキュリティ
- ・情報セキュリティ国際規格動向 (ISO/IEC27001 及び ISO/IEC27017 最新動向解説)

## (e) 標準化部会

ソフトウェア関係の標準化団体にリエゾンを派遣し、動向把握に努め、JISA ウェブサイトを通じて情報提供を行った。加えて、当産業にとって大き

な影響を及ぼす下記のテーマについては、ワーキンググループを設置し、会員企業のビジネスに資する書籍及びレポートを作成した。

また、デザインを含めて JISA 標準化ウェブサイトのコンテンツを大幅に更新した。

### 1) ITBIZ 標準化ガイドブック改定 WG

JISA は平成 23 年、『「IT ビジネス標準化」に役立つ情報をまとめて紹介する本』を出版した。平成 25 年度は、その改定版の出版に向けて、新技術等に関する調査、旧版で取り上げたテーマの見直し、原稿案の作成などを行った。改定版は平成 26 年 8 月に出版する予定。

### 2) VSE 標準普及 WG

ソフトウェアの小規模開発、短納期開発、中小組織向け国際標準を解説した『VSE 標準導入の手引き』を平成 26 年 4 月に出版し、ソフトウェアエンジニア向けにベースとなるソフトウェア開発プロセスを示した。

### 3) 健全性評価指標 WG

ソフトウェア開発プロジェクトに係わるステークホルダのコミュニケーションに注目した「プロジェクト健全性評価指標」の利用を促進するため「プロジェクト健全性評価指標 利用ガイドライン」を平成 26 年 5 月に公表すべくコンテンツの作成を行った。

## (5) 国際連携委員会

本委員会は、業界を代表する組織として国際関連活動を行い、国際社会における我が国 IT 産業のプレゼンスの向上、国際連携、グローバル市場の開拓を推進する活動を行った。

世界情報サービス産業機構(WITSA)及びアジア・オセアニアコンピュータ産業機構(ASOCIO)の諸活動への参加、日韓セミナー・日韓情報サービス産業交流会の実施、またベトナムへのビジネスミッションの派遣を行った。また、台湾、中国、インド等の関係協会と協力してビジネスセミナーを行った。

委員会は平成 25 年 7 月と平成 26 年 2 月に開催。また、国際連携委員会傘下の部会もすべて含めた全体会を平成 25 年 10 月と平成 26 年 3 月に開催し、各部会での活動報告や意見交換を行ったほか、国際関係に知見の深い方々を招いて講演会を行った。

### (a) グローバルビジネス部会

部会を 4 回開催し、東南アジアの経済発展状況、アフリカの ICT 利用動向、ODA を活用したグローバル人材育成、中国におけるオフショアから現地事業への転換取組、ベトナム企業の日本市場での取組、インドネシアの ICT 状況等について事例発表を行った。

また ASOCIO 総会サミットと併催の Software Expo Asia(平成 25 年 9 月 26 日～28 日バンコク)への共同出展を呼びかけ、6 社計 13 ブースが出展した。平成 26 年 1 月にはデータセンター部会と共同で、マレーシア・シンガポールのデータセンター及びソフトウェア産業を視察・交流した。

### 企画運営 WG

海外進出に関する Go Global ポータルサイトをリニューアルし、より見やすく、活用しやすくした。また、部会メンバー企業を対象とした海外展開アンケートを行い、昨年との比較を行ったほか、海外協会連携グループでも海外向けソリューションの状況と PR 方法についてアンケートを行った。

このほか、東南アジアビジネス勉強会(平成 26 年 1 月)、新興市場(BOP)ビジネスに関するシンポジウム(同年 2 月)、個人情報保護法改正に関する勉強会(同年 3 月)を企画・開催した。

### (b) 国際公共政策部会

インターネットガバナンス、プライバシー保護及び越境データ移転、サービ

ス貿易等の重要な政策イシューに関する国際的動向への対応を行った。

WITSA 役員会・委員会(平成 25 年 6 月 4 日～6 日、台北)や WITSA 国際公共政策・取引会議(GPATS)2013(平成 25 年 11 月 10 日～13 日、サンパウロ)に横澤部会長が参加し、日本の産業界の立場として各国からの参加者と議論を行った。

また、経団連による TPP に関するアンケート調査に JISA 会員からの意見を提出した他、「ICT サービス関連通商交渉についての JISA の基本的立場」を日本語・英語の両方で作成して公表し、関係団体等へ提出した。

平成 26 年 2 月にはプライバシー保護の国際動向に関するセミナーを開催したほか、同年 3 月には「個人情報保護法改正の大綱に向けた意見書」を作成し、内閣府へ提出した。

## (6) コミュニティ

JISA 会員(経営者・従業者等)及び会員外の IT 関係者における各テーマの専門家やスペシャリストが集い切磋琢磨する全員参加型の組織として、4 つのコミュニティを設置し、活動を行った。

### (a) IT アーキテクトコミュニティ

IT アーキテクトがオープンに集う会合で、参加者の人脈の拡大や能力の向上を目的に活動した。IT アーキテクトの仕事範囲、保有スキル、設計方法論、育成方法、認定制度、処遇について情報交換を行った。

### (b) 技術連携コミュニティ

オープンソースビジネス推進協議会(OBCI)と連携し、オープンソース(OSS)ビジネスの普及の現状と、さらに発展させるための課題について検討した。今年度は、OBCI 側が先行企業の事例発表を行い、OSS に取り組む委員の間で認識共有を図った。

### (c) 大学非常勤講師ネットワーク

平成 26 年 2 月 14 日に JISA 会員企業における大学非常勤講師(兼務者)の情報交流を行うコミュニティとして、7 名(登録者 10 名)が参加し、島田副会長からの問題提起をもとに意見交換を行った。

### (d) 会員連携コミュニティ

参加者から技術、製品、サービス等各社の強みを紹介し合い交流をはかった。また、メンバー以外の人も参加出来る親睦会を開催し、コミュニティの拡大を図った。

## (7) 合同委員会

平成 26 年 3 月 6 日に JISA 正副会長をはじめ各委員会の委員及び事務局より 58 名が参加して合同委員会を JJK 会館で開催した。

会議は、5 つの委員会(政策、市場創造チャレンジ、ビジネス基盤強化、技術強化及び国際連携)の活動報告の後、各委員長を中心に次の 5 つのテーマによるグループセッションが行われ、各グループから議論の内容を発表した。

各グループでの論点は、BA(ビジネス・アナリスト)の育成策(リーダー:横塚

副会長)、イノベティブな人材の活かし方(同:島田副会長)、JISA30周年をどう位置づけるか(同:原副会長)、技術獲得のために情報サービス産業が取り組む施策(同:國井副会長)、成長するアジア市場を開拓するための中期的な課題について ～ 情報サービス産業のグローバル化に何が必要か ～ (同:五十嵐副会長)であった。

最後に浜口会長より、今後も各委員会間の連携を密にし、JISAの活動を発展させていきたいとの挨拶で終了した。

#### (8) 地域連携推進会議

本会議は、地域における市場創造や地域の情報化促進を通じ地域経済の活性化に資するため、地域におけるビジネス連携を推進するため、今期から新たに秋田県情報産業協会が加わり、全国の10団体で地域連携の活動を推進した。

平成25年度の各地域による取組は「平成25年度地域連携推進事業活動報告書」に取りまとめて公開した。なお、来期からは静岡情報産業協会が地域連携事業に新たに参加することとなった。

##### ■平成25年度 地域連携事業参加団体

北海道IT推進協会	関西情報センター
秋田県情報産協協会	システムエンジニアリング岡山
宮城県情報サービス産業協会	福岡県情報サービス産業協会
埼玉県情報サービス産業協会	長崎県情報産業協会
山梨県情報通信業協会	熊本県情報サービス産業協会

---

## 2. 国際活動

---

情報技術に関する国際動向とビジネス情報等の会員提供により、ビジネスの国際化を支援するとともに、各種会議における意見発表等を通じて我が国情報サービス産業界の国際的な地位向上を図るため、以下の活動を実施した。

### (1) 多国間活動

#### (a) グローバルパブリックポリシー・トレードサミット(GPATS)2013

平成 25 年 11 月 10 日～13 日、ブラジル・サンパウロで開催。日本からは五十嵐 隆 副会長・国際連携委員長、横澤 誠 パブリックポリシー部会長他が参加した。

#### (b) 世界情報サービス産業機構(WITSA)

平成 25 年 6 月 4 日～6 日、台湾・台北での春期会議に五十嵐 隆 副会長・国際連携委員長、横澤 誠 パブリックポリシー部会長他が参加した。

#### (c) アジア・オセアニアコンピュータ産業機構(ASOCIO)

平成 25 年 5 月 10 日～12 日、ミャンマー・ヤンゴンでの年央会議に事務局が参加。また平成 25 年 9 月 26 日～28 日にバンコクで開催された総会及び ICT サミットに浜口 友一 JISA 会長、五十嵐 隆 副会長・国際連携委員長をはじめとする約 40 名が JISA より参加した。

### (2) 二国間活動

#### (a) 日韓情報サービス産業懇談会

平成 25 年 7 月 4 日、東京での日韓セミナーを開催、日本から 54 名が参加し、韓国 FKII との交流会、意見交換会が行われた。

#### (b) ベトナム Japan ICT Week・ダナン視察

平成 25 年 10 月 23 日～26 日、ベトナム・ハノイで開催された Japan ICT Week 第 1 日目に参加。JISA から 12 名が参加。日越間のオフショア・アウトソーシングに関するセミナーとビジネスマッチングを実施した。

その後ダナンへ移動し、発展めざましいダナンの ICT 産業について話を聞いたほか、今後の日本とダナンの ICT 産業の協力についてダナン市政府や産業界代表者と意見交換、交流を行った。

**(c) マレーシア・シンガポール データセンター視察ミッション**

平成 26 年 1 月 19 日～25 日に、データセンター部会・グローバルビジネス部会の共催により、マレーシア・シンガポールのデータセンター視察を行い、JISA より計 20 名が参加した。

---

### 3. 地域活動

---

#### (1) 各地区会

##### (a) 北海道地区会

1) 平成 25 年 7 月 5 日(金) 東北・北海道地区合同会議 (東京ドーム  
ホテル札幌)

・経済産業省の情報政策について

経済産業省商務情報政策局

情報処理振興課 課長補佐 小池 明 氏

・JISA 活動報告、東北地区会及び北海道地区会の情勢について

・講演「北海道経済の現状と北海道・東北の連携」について

(株)道銀地域総合研究所 執行役員 経済調査部長 松本 則栄 氏

2) 平成 25 年 10 月 31 日(木) 北海道・東北地区合同会議参照

##### (b) 東北地区会

1) 平成 25 年 7 月 5 日(金) 東北・北海道地区合同会議参照

2) 平成 25 年 10 月 31 日(木) 北海道・東北地区合同会議 (ホテルメトロ  
ポリタン仙台)

・経済産業省の情報政策について

経済産業省商務情報政策局

情報処理振興課 課長補佐 松本 正倫 氏

・JISA 活動報告、北海道地区会及び東北地区会の情勢について

・講演「～国際リニアコライダーとその波及効果～」

(一社)東北経済連合会 常務理事 産業経済部長 高玉 昌一 氏

##### (c) 関東地区会

平成 26 年 2 月 18 日(火) (横浜ベイホテル東急)

・経済産業省の情報政策について

経済産業省商務情報政策局

情報処理振興課 係長 高浜 広和 氏

・JISA 活動報告

・講演「なぜ今、女性活躍か?～ダイバーシティ戦略への1歩～」

(株)Woomax コンサルタント 齋藤 稚亜子 氏

(d) 中部地区会

平成 26 年 2 月 14 日(金) (名古屋観光ホテル)

- ・経済産業省の情報政策について  
経済産業省商務情報政策局  
情報処理振興課 課長補佐 柳田 大介 氏
- ・JISA 活動報告
- ・沖縄県における情報通信産業立地について  
沖縄県名古屋情報センター 企業誘致推進役 鈴木 育良 氏
- ・講演「中日ドラゴンズと米国野球事情」  
中日新聞社中日スポーツ総局 局次長 齋田 太郎 氏

(e) 関西地区会

1) 平成 25 年 7 月 9 日(火) (ホテルニューオータニ大阪)

- ・経済産業省の情報政策について  
経済産業省商務情報政策局  
情報処理振興課 課長補佐 横田 一磨 氏
- ・JISA 活動報告及び関西地区会事務局からの報告
- ・講演「中国の IT 市場について～中国とアジアのこれまでとこれから～」  
IT ジャーナリスト フリーランスライター 山谷 剛史 氏

2) 平成 26 年 2 月 27 日(木) (ホテルグランヴィア大阪)

- ・経済産業省の情報政策について  
経済産業省商務情報政策局  
情報処理振興課 課長補佐 平山 利幸 氏
- ・JISA 活動報告及び関西地区会事務局からの報告
- ・講演「激動の時代における変革のリーダーシップ」  
元スターバックスコーヒージャパン CEO  
リーダーシップ コンサルティング代表 岩田 松雄 氏

(f) 中国地区会

平成 26 年 2 月 20 日(木) 中国・四国地区合同例会 (岡山全日空ホテル)

- ・経済産業省の情報政策について  
経済産業省商務情報政策局  
情報処理振興課 係長 高浜 広和 氏

- ・JISA 活動報告
- ・講演「情報社会に求められる山田方谷の思想」 小野 晋也 氏

(g) 四国地区会

平成 26 年 2 月 20 日(木) 中国・四国地区合同例会参照

(h) 九州・沖縄地区会

平成 25 年 11 月 26 日(火) (ステーションホテル小倉)

- ・経済産業省の情報政策について  
経済産業省商務情報政策局  
情報処理振興課 課長補佐 柳田 大介 氏
- ・JISA 活動報告
- ・講演「歴史が教える 日本人の生き方」  
(株)ことほぎ 代表取締役 白駒 妃登美 氏

(2) 東京各地区会

(a) 東京 A 地区会

平成 25 年 11 月 18 日(月) (JJK 会館)

- ・経済産業省の情報政策について  
経済産業省商務情報政策局  
情報処理振興課 係長 臼田 多郎 氏
- ・JISA 活動報告
- ・講演「ミドリムシが地球を救う」  
(株)ユーグレナ 社長 出雲 充 氏

(b) 東京 B 地区会

平成 26 年 2 月 25 日(火) (渋谷エクセルホテル東急)

- ・経済産業省の情報政策について  
経済産業省商務情報政策局  
情報処理振興課 係長 臼田 多郎 氏
- ・JISA 活動報告
- ・講演「日本はこれで良いのか？」  
－韓国 ICT 事情に学ぶ(行政と公益システムについて)－  
元 日本アイ・ビー・エム(株) 常務取締役、日本 CIO 協会 副会長、

国立成育医療研究センター 理事、  
(株)パナソニック 顧問 木村 正治 氏

**(c) 東京 C 地区会**

平成 26 年 2 月 12 日(水) (八重洲富士屋ホテル)

- ・経済産業省の情報政策について  
経済産業省商務情報政策局  
情報処理振興課 係長 白田 多郎 氏
- ・JISA 活動報告
- ・講演「～女性の力を最大限に生かす組織とは～」  
日経 BP 社ビズライフ局長 麓 幸子 氏

**(d) 東京 D 地区会 (下期開催予定)**

平成 26 年 2 月 7 日(金) (TKP 東京駅前カンファレンスセンター)

- ・経済産業省の情報政策について  
経済産業省商務情報政策局  
情報処理振興課 係長 白田 多郎 氏
- ・JISA 活動報告
- ・講演「ソーシャルイノベーション戦略としての CSR の取り組み」  
新日本有限責任監査法人 CSR 推進部長 大久保 和孝 氏

**(3) 地域活性化事業**

地域活性化の推進と地域情報サービス産業の発展のため、(a)地域連携事業、(b)地域高度化事業、(c)高度 IT 技術者育成事業として、それぞれ以下の団体会員の活動を支援した。

**(a) 地域連携事業**

- |                     |                      |
|---------------------|----------------------|
| 1 (一社)北海道IT推進協会     | 6 (一社)関西情報センター       |
| 2 (一社)秋田県情報産業協会     | 7 (一社)システムエンジニアリング岡山 |
| 3 (一社)宮城県情報サービス産業協会 | 8 (一社)福岡県情報サービス産業協会  |
| 4 (公社)埼玉県情報サービス産業協会 | 9 (一社)長崎県情報サービス産業協会  |
| 5 (一社)山梨県情報通信業協会    | 10 (一社)熊本県情報サービス産業協会 |

**(b) 地域高度化事業**

- |                       |                       |
|-----------------------|-----------------------|
| 1 (一社)北海道IT推進協会       | 14 (一社)和歌山情報サービス産業協会  |
| 2 (一社)秋田県情報産業協会       | 15 (一社)京都府情報産業協会      |
| 3 (一社)山形県情報産業協会       | 16 (一社)島根県情報産業協会      |
| 4 (一社)宮城県情報サービス産業協会   | 17 (一社)システムエンジニアリング岡山 |
| 5 (一社)茨城県情報サービス産業協会   | 18 (一社)広島県情報産業協会      |
| 6 (一社)栃木県情報サービス産業協会   | 19 香川県情報サービス産業協議会     |
| 7 (一社)群馬県情報サービス産業協会   | 20 (一社)高知県情報産業協会      |
| 8 (公社)埼玉県情報サービス産業協会   | 21 (一社)福岡県情報サービス産業協会  |
| 9 (公社)千葉県情報サービス産業協会   | 22 (一社)長崎県情報産業協会      |
| 10 (一社)神奈川県情報サービス産業協会 | 23 大分県情報サービス産業協会      |
| 11 (一社)山梨県情報通信業協会     | 24 (一社)鹿児島県情報サービス産業協会 |
| 12 NPO法人静岡情報産業協会      | 25 (公社)沖縄県情報産業協会      |
| 13 (一社)岐阜県情報産業協会      |                       |

**(c) 高度 IT 技術者育成事業**

- |                      |                      |
|----------------------|----------------------|
| 1 (一社)山形県情報産業協会      | 7 (一社)愛知県情報サービス産業協会  |
| 2 (一社)宮城県情報サービス産業協会  | 8 (一社)京都府情報産業協会      |
| 3 (公社)埼玉県情報サービス産業協会  | 9 (一社)システムエンジニアリング岡山 |
| 4 (公社)千葉県情報サービス産業協会  | 10 (一社)長崎県情報産業協会     |
| 5 (一社)神奈川県情報サービス産業協会 | 11 大分県情報サービス産業協会     |
| 6 (一社)山梨県情報通信業協会     | 12 (公社)沖縄県情報産業協会     |

## 4. 啓発・教育研修活動

### (1) コンベンション 2013

平成 25 年 10 月 2 日、情報化月間関連行事として「JISA コンベンション 2013」を経団連会館で開催し、講演会に 518 名が参加した。

#### 【JISAコンベンション2013 講演会】

講演「ビッグ・データビジネスにおける情報サービス産業の役割」  
講師 喜連川 優 国立情報学研究所所長/東京大学教授

「JISA Awards 2014」募集のご案内  
野村 武司 JISA政策委員会広報部会長

講演「ICTが支える超高齢社会～豊かな老いを実現するために～」  
講師 武藤 真祐  
医療法人社団鉄祐会理事長  
一般社団法人高齢先進国モデル構想会議理事長

講演「いかに世界をホームにしたか～国際人としてのコミュニケーション能力～」  
講師 杉山 愛 スポーツキャスター/元テニスプレイヤー

「2014年世界情報技術産業会議」のご紹介  
Mr. Claude HELLER Rouassant メキシコ合衆国大使館特命全権大使  
Dr. J. Amado Espinosa L. WCIT2014会議議長

### (2) SPES2013

平成 25 年 7 月 24 日～25 日、秋葉原 UDX において、「SPES2013 みんなの知恵で取り組むクラウド/ビッグデータ時代～新たなビジネスの創造～」を開催した。受付登録者は 205 名であった。シンポジウムの規模は、セッション数が 29 本で、講演者が 33 名であった。公募セッション 14 本の内、ベストプラクティス賞 1 本、ベストプレゼンテーション賞 1 本、特別賞 1 本を授与した。

<b>【ベストプラクティス賞】</b>
「ソフトウェア開発における QCD 指標を活用した品質向上への取組み ～ユーザ部門における品質管理の実践的手法の確立～」 KDDI 株式会社 吉田 守氏
<b>【ベストプレゼンテーション賞】</b>
「トップガン研修構築の考え方と実践－課題解決力、リーダーシップ力の向上を目指して－」 株式会社デンソー技研センター 古畑 慶次氏
「ピア・レビューと履行検証に着目した若手技術者の育成～業務の中で自然に学ぶ方式～」 株式会社デンソークリエイト 竹下 千晶氏

### (3) ICT カレッジ

#### (a) IT プロフェッショナル育成研修

業界各社の人材育成に寄与する研修コース等を企画し、今年度も、ITSS に基づく IT プロフェッショナル育成研修における定期講座と通信教育講座を実施した。

	講座数	参加者	開催期間
1. 定期講座(上期)	238	886	平成 25 年 4 月～9 月
定期講座(下期)	212	683	平成 25 年 10 月～26 年 3 月
2. 通信教育講座(上期)	34	236	平成 25 年 4 月～9 月
通信教育講座(下期)	30	293	平成 25 年 10 月～26 年 3 月
計	514	2,098	

#### (b) ICT カレッジ「スキルアップ研修」

情報技術等の最新動向について学ぶ研修を平成 25 年 7 月～平成 26 年 3 月に実施した。(43 コース提供)

#### (c) その他

平成 25 年 7 月に「JISA 教育訓練に関わる助成金制度説明会」を開催し ICT カレッジにおける助成金の活用について説明した。また、平成 25 年 11 月と 12 月に「ICT カレッジ育成研修 平成 26 年度 JISA 新入社員研修紹介セミナー」を 2 回開催した。

#### (4) その他のセミナー及び説明会

開催日	名 称
4月15日	JISA会員人事担当・就職指導者向け「情報サービス産業セミナー」
4月19日	JISA総合型確定拠出年金 新加入者合同投資教育
4月20日	次世代リーダー養成アカデミー 第2回「ユーザが求めるITサービスとは」
5月7日	JISA-VINASA 日越ソフトウェアビジネス協力セミナー
5月8日	JISA Awards 2013 受賞記念講演会 ～サービス化とグローバル化の先進事例～
6月3日	JISA 中国税制セミナー
6月6日	情報サービス産業白書2014「変革の実現による新たな市場創造」アンケート中間報告説明会
7月4日	日韓ITセミナー 2013
7月5日	ミャンマーIT懇談会
7月12日	IT税制セミナー
7月24日 ～25日	SPES2013 みんなの知恵で取り組むクラウド／ビッグデータ時代 ～新たなビジネスの創造～
8月5日 ～6日	教員の民間企業研修
9月6日	JISA請負適正化セミナー 派遣法改正後の動向、請負と派遣の区分基準について
9月11日	JISAハラスメント対策セミナー ～パワハラを防止するために～
9月18日	JISA請負適正化セミナー 派遣法改正後の動向、請負と派遣の区分基準について
11月21日	バーレーン・セミナー～中東湾岸地域産油国市場へのチャレンジ～
11月26日	JISAセミナー「総務・人事担当者のための個人情報保護」
12月12日	JISAセミナー「今、企業に求められるメンタルヘルス対策とは」
12月18日	情報サービス産業白書2014「変革の実現による新たな市場創造」講演会
12月25日	JISA社会保障・税番号制度セミナー 『番号制度で大きく変わる企業の事務手続きと情報システム』
1月15日	東南アジアビジネス展開に関する勉強会
1月23日	JISAセミナー「総務・人事担当者のための個人情報保護」※追加開催
1月24日	JISA第四期「次世代リーダー養成アカデミー」 第1回「知客力(ユーザーを知る力)とマーケティング」
2月14日	JISAパブリックポリシー部会主催セミナー「プライバシー保護の国際動向について」
2月17日	JISA Awards2014受賞記念「イノベーションで未来を拓く」

2月18日	BOP(新興市場)ビジネスに関するシンポジウム・ワークショップ ーバングラデシュにおける社会情報基盤(SII)を参考としてー
2月20日	セミナー「PMSとISMSの効率的な運用と同日審査」
2月21日	JISA第四期「次世代リーダー養成アカデミー」第2回「ユーザーから見た ベンダー企業の変革」
2月27日 ～28日	技術研修「実践で学ぶ要求開発と要求管理」
2月28日	JISA人材フォーラム『働き方の改革と人材』
3月4日	生産性向上設備投資促進税制に関する説明会
3月4日	「JISA・ビジネスプロセスdoingスクール」説明会
3月5日	JISA法務セミナー「情報サービス取引を巡る紛争と予防」
3月10日	個人情報保護法改定とグローバルビジネスへの影響に関する勉強会
3月12日 ～19日	ハンドブック『長時間労働抑制・年次有給休暇取得促進に向けての取り組み』 説明会(3/12東京、3/13仙台、3/18大阪、3/19岡山)
3月14日	JISA第四期「次世代リーダー養成アカデミー」第3回「チームを変えるコー チング力」
3月17日	JUAS・JISA共催セミナー『待ったなし！社会保障・税番号制度への対応』
3月18日	中小企業等のクラウド利用による革新的省エネ化実証支援事業に関する 説明会
3月25日	JISA取引適正化セミナー「経済好循環の実現に向けた政策説明会」

---

## 5. 情報交換・交流活動

---

### (1) 新年賀詞交歓会

平成 26 年 1 月 7 日(火)、ホテルオークラ東京・平安の間において、新年賀詞交歓会を開催した。経済産業省、関連団体、報道関係者及び JISA 会員など 800 名が参加した。

### (2) 総会情報交換会

平成 25 年 6 月 12 日(水)、ANA インターコンチネンタルホテル東京において、第 30 回定時総会終了後、情報交換会を開催した。来賓、JISA 会員など 350 名が参加した。

### (3) JISA コンベンション 2013 情報交換パーティー

平成 25 年 10 月 2 日(水)、経団連会館において「JISA コンベンション 2013」を開催し、情報交換パーティーに、JISA 会員、招待者、報道関係者など 447 名が参加した。

### (4) 意見交換等

#### (a) 情報産業振興議員連盟

平成 25 年 9 月 3 日(火)及び 12 月 3 日(火)、自民党本部において、情報産業振興議員連盟の会合が開催され、浜口会長、横塚副会長から「情報サービス産業の現状と課題」について報告した。

#### (b) 経済産業省

平成 25 年 8 月 9 日(金)、東海大学校友会館において、経済産業省商務情報政策局の幹部と JISA 正副会長により、「情報サービス産業をめぐる最近の状況」等に関する意見交換を行った。

#### (c) (独法)情報処理推進機構(IPA)

平成 25 年 7 月 19 日(金)、八重洲富士屋ホテルにおいて、IPA 役員と JISA 正副会長により意見交換会を開催した。両団体から事業計画及び活動報告の後、IT パスポート試験を含む情報処理技術者試験、両団体における各種成果の普及方法等について意見交換を行った。

## 6. 情報提供・広報・出版

### (1) JISA ホームページ、JISA Web ニュース、広報

- ・JISA ホームページは、プライバシーマーク、セミナー情報、法務、各種報告書、統計、会員情報を中心に、月間平均で約 10 万件(頁単位)のアクセスがあった。
- ・JISA Web ニュースは、No.881 から No.930 まで 50 回、原則毎週発行した。平成 25 年 3 月末現在、約 1,800 ユーザに配信している。
- ・平成 25 年 9 月、JISA 会員企業(正会員・法人)に勤務する社員を対象に、JISA が発信する情報を直接電子メールで配信するとともに、JISA 会員限定コンテンツへのアクセスを可能とするサービス「JISA WEB メンバー」を開始した。平成 26 年 3 月末時点での会員数は 780 人。

### (2) JISA 会報、報告書／レポート、出版物

- ・政策、報告書概要、寄稿、講演録、統計等を掲載した JISA 会報(毎号約 3,000 部)は No.109 から No.112 まで 4 回発行した。
- ・今年度の報告書／レポート、出版物は以下のとおりである。

報告書／レポート、出版物
JISAブックレット10 個人情報保護ハンドブック(第2版)
情報サービス産業における個人情報保護マネジメントシステムのあり方 <情報サービス産業個人情報保護ガイドライン(第4版)準拠>
2013年版 情報サービス産業基本統計調査
顧客満足度の事例紹介(PDF)
平成25年度 情報サービス産業 賃金データ
平成25年度 情報サービス産業 取引及び価格に関する調査
情報サービス産業 オフィス部門 省エネルギー対策事例集 第2版 (PDF)
平成25年度 情報サービス産業における情報技術マップに関する調査報告
ユビキタスワークスタイル成熟度モデル取組ガイドライン
わが国の情報サービス産業 2014年版(PDF)
情報サービス産業白書2014 ～変革の実現による新たな市場創造
IT SERVICES INDUSTRY IN JAPAN 2014

働き方/休み方改善ハンドブック 情報通信業(情報サービス業編)
Web:新卒採用情報サイト IT Job Gate
Web:グローバル化支援サイト Go Global With Dream
イノベティブな組織に変えていくために(仮)(PDF)
クラウド時代の新しいソフトウェア開発の潮流(PDF)
クラウドインテグレーションにおけるSLA(PDF)
要求工学実践ガイド
情報セキュリティ訓練ガイド(PDF)
クラウドコンピューティングのセキュリティ(PDF)
情報セキュリティ国際規格動向 (ISO/IEC27001及び ISO/IEC27017最新動向解説) (PDF)
プロジェクト健全性評価指標 利用ガイドライン(PDF)
VSE標準 導入の手引き

### (3) プレスリリース

以下のプレスリリースを行った

配信内容	
5月2日	JISA-DI調査(平成25年3月期)結果公表 情報サービス業 売上の将来見通し/雇用判断 ~平成25年4~6月期の売上高は1~3月期並み、雇用判断DIはプラス幅を維持~
5月15日	JISA次期執行部、浜口会長が続投。
8月1日	JISA-DI調査(平成25年6月期)結果公表 情報サービス業 売上の将来見通し/雇用判断~平成25年7~9月期の売上高予測DIは26.6ポイントプラス~
9月12日	JISA、ICTサービスの通商交渉に関する基本的な立場を表明
10月4日	JISA、「自治体情報システムのクラウド化に向けて」を政府CIOに提出
10月31日	[JISA-DI調査(平成25年9月期)結果公表] 情報サービス業 売上の将来見通し/雇用判断~平成25年10~12月期の売上高予測DIは20.6ポイントプラス~
12月17日	JISA、「社会保障・税番号制度の円滑な導入のために(提言)」を政府CIOに提出
1月7日	「JISA Awards 2014」受賞者を決定
1月30日	JISA-DI調査(平成25年12月期)結果公表 情報サービス業 売上の将来見通し/雇用判断~売上高予測DIはプラス幅が倍増、雇用の不足感も強まる~
2月14日	JISA、「ビジネスプロセス」を設計する超上流スキルの育成コース「ビジネスプロセス/doingスクール」開講
2月27日	JISA、社会保障・税番号制度 法律施行令に意見提出

## 7. 意見・要望、各種調査等

意見・要望	
6月	「『世界最先端IT国家創造』宣言」(案)に関する意見(内閣官房情報通信技術総合戦略室宛)
6月	新型インフルエンザ等対策ガイドライン(案)に対する意見(内閣官房新型インフルエンザ等対策室宛)
6月	「民法(債権関係)の改正に関する中間試案」への意見(法務省民事局参事官室宛)
7月	「労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準」(37号告示)に係る疑義応答集(第2集)への意見(厚生労働省職業安定局派遣・有期雇用対策部需給調整事業課宛)
8月	ICT サービス関連通商交渉についてのJISA の基本的立場
8月	JISA Basic Position on Trade Negotiations of ICT Services
9月	自治体情報システムのクラウド化に向けて(内閣情報通信政策監宛)
10月	自治体情報システムのクラウド化について(要望)(総務省地域創造カグループ地域情報政策室宛)
11月	平成26年度 予算・税制等に関する要望書
12月	社会保障・税番号制度の円滑な導入のために(提言)(内閣情報通信政策監、内閣官房社会保障改革担当室審議官宛)
1月	意匠制度小委員会報告書「創造的なデザインの権利保護による我が国企業の国際展開支援について」(案)への意見(特許庁総務課制度審議室宛)
2月	社会保障・税番号制度の円滑な導入のために(提言)(厚生労働省政策統括官付情報政策担当参事官、総務省自治行政局住民制度課、総務省大臣官房企画課個人番号企画室宛)
2月	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行令への意見 (内閣府大臣官房番号制度担当室宛)
2月	「自治体クラウド共同利用化」推進に関する提言
3月	電子自治体の取組みを加速するための10の指針」(案)に関する意見(総務省自治行政局地域情報政策室宛)
3月	個人情報保護法改正の大綱に向けた意見書

各種調査・意見募集	
4月	売上高将来見通し・雇用判断DI調査(平成25年3月期)
4月	情報サービス産業 取引及び価格に関する調査(サービス価格実態調査)
4月	人事労務(賃金改定/採用計画等)に関するアンケート調査
6月	売上高将来見通し・雇用判断DI調査(平成25年6月期)
7月	2013年版 情報サービス産業基本統計調査
8月	表彰制度「JISA Awards 2014」募集
8月	CO <sub>2</sub> 削減自主行動計画参加に伴うフォローアップ調査
9月	台風18号による被害状況調査

9月	内閣官房「政府調達の自主的措置に関するクエスチョネア」
9月	売上高将来見通し・雇用判断DI調査(平成25年9月期)
10月	厚生労働省委託調査「働き方・休み方の改善に向けたアンケート調査」
10月	平成25年度 情報サービス産業における技術成熟度調査
12月	平成25年度 賃金調査
12月	売上高将来見通し・雇用判断DI調査(平成25年12月期)
1月	情報サービス産業 取引及び価格に関する調査(サービス価格実態調査)
2月	データセンター調査
3月	平成25年度事業計画案に関する意見募集
3月	情報システム化の現状と将来動向調査
3月	情報サービス産業動向調査
3月	売上高将来見通し・雇用判断DI調査 (平成25年3月期)

## 8. プライバシーマーク制度

当協会は、プライバシーマーク指定審査機関として、会員企業並びに会員企業子会社及び関連会社の審査を行った。また、事故報告に基づく注意喚起、個人情報保護マネジメントシステムの円滑な運用に関わる情報提供など、様々な活動を展開し、情報サービス産業の信頼性の向上に寄与した。

当協会における審査業務の中心的役割を担うプライバシーマーク審査会は、以下の5名により構成され、平成25年度は計10回のプライバシーマーク審査会が開催された。

会長 藤原 静雄 中央大学法科大学院 教授

委員 菊池 浩明 明治大学 教授

委員 新保 史生 慶應義塾大学 教授

委員 河野 憲裕 (一社)情報サービス産業協会 副会長・専務理事

委員 荒井 隆秀 (一社)情報サービス産業協会 常務理事・事務局長

プライバシーマーク審査会の開催状況と審査件数

	開催日	新規	更新	合併	計
第1回	平成25年4月26日	2	24	1	27
第2回	平成25年6月7日	0	30	1	31
第3回	平成25年7月18日	1	28	2	31
第4回	平成25年9月3日	2	22	5	29
第5回	平成25年10月10日	0	21	0	21
第6回	平成25年11月7日	1	13	0	14
第7回	平成25年12月26日	1	41	1	43
第8回	平成26年1月31日	1	12	1	14
第9回	平成26年2月28日	0	23	2	25
第10回	平成26年3月25日	2	22	1	25
	合計	10	236	14	260

その他、プライバシーマーク制度に基づく当協会の主な活動実績を以下に示す。

#### (1) 個人情報の取り扱いにおける事故報告対応業務

プライバシーマーク審査会は、平成 25 年度、当協会が審査を行ったプライバシーマーク付与事業者から報告された個人情報に関する事故 126 件について審議し、3 件の勧告措置及び 111 件の注意措置を決定した。

#### (2) 「平成 24 年度『個人情報の取扱いにおける事故報告』の傾向と注意点を公表

平成 24 年度内に当協会に報告された個人情報の取り扱いにおける事故 138 件(59 事業者)の傾向を分析し、「平成 24 年度『個人情報の取扱いにおける事故報告』の傾向と注意点」として取りまとめ、同種の事故の再発防止に向けた注意喚起を目的にホームページに公表した。

#### (3) 相談対応業務

審査業務部では、正会員等を対象に面談・電話・メール等を通じて個人情報保護やプライバシーマーク制度に関する相談対応を行っており、対応件数は、年間おおよそ 1,000 件に及んだ。

#### (4) 冊子「情報サービス産業における個人情報保護マネジメントシステムのあり方」を刊行

国の施策、社会状況、情報セキュリティインシデントの発生傾向、一般消費者及び事業者のニーズが変化するなかで、情報サービス事業者の個人情報保護マネジメントシステムの構築及び維持発展、ひいては情報サービス業界全体の信頼性向上に資することを目的に、「情報サービス産業における個人情報保護マネジメントシステムのあり方(25-J001)」を冊子に取りまとめ、平成 25 年 7 月に刊行した。

#### (5) PMS と ISMS の同日審査の実施

会員企業の ISMS 認証事業者がプライバシーマーク審査を受ける際の負担軽減策として、審査に係る拘束時間の軽減を目的として、ISMS と PMS の同日審査を実施した。本件については、ISMS 審査機関(一般財団法人日本科学技術連盟)との連携により平成 26 年度も事業者の希望に応じて実施する予定である。

#### **(6) JISA・日科技連共催セミナー開催**

当協会と一般財団法人日本科学技術連盟の共催により「PMSとISMSの効率的な運用と同日審査」をテーマにセミナーを平成26年2月に開催し、PMSとISMSの統合運用事業者向けに先進企業の事例を交えながら、審査に係る負担軽減策としてPMSとISMSの同日審査について紹介した。

#### **(7) 受審事業者からのアンケートの活用**

審査業務部では、審査業務の更なる改善に向け、プライバシーマーク審査を受審した事業者からの意見等を参考にすることを目的により、審査終了後にアンケートを実施した。アンケートは従来、紙ベースで行ってきたが、事業者からのフィードバックがより円滑になるよう、平成25年度末から電子化するとともに、内容についても重要な項目に絞って実施している。

---

## 9. 保険・年金・税制対応

---

### (1) 情報サービス業者賠償責任保険

高度な情報システムやネットワークの構築を担う JISA 会員企業の業務上のリスクをカバーするため、独自の充実した特約を付帯した賠償責任保険を用意している。免責期間をなくす特約を新設するなど、特約の充実を図っている。平成 25 年 6 月に一斉募集を実施し、随時募集を行っている。

### (2) グループ保険

企業からの弔慰金、従業員・役職員及びその配偶者・こどもの保障を目的としたグループ保険(団体定期保険)を用意しており、スケールメリットにより割安な保険料を実現している。平成 25 年 7 月に更新一斉募集を行った。

### (3) 労災保険上乘せ補償

政府労災保険の給付がなされた場合、その上乘せとして保険金が支払われる「法定外労災保険」と、労災事故から企業を守る「使用者賠償責任保険」で構成されている。保険料には 40%の優良割引が適用され、加入手続は簡便である。平成 26 年 1 月に一斉募集を実施し、随時募集を行っている。

### (4) 総合型確定拠出年金

JISA 事務局を代表事業主とし、加入を希望する会員企業で構成する総合型の確定拠出年金で、低コストでの導入・運用を実現している。新加入者合同投資教育の実施(平成 25 年 4 月)、集合型継続教育の企画(平成 25 年 11 月)など、加入企業やその担当者のサポートに努めている。

### (5) 生産性向上設備投資促進税制証明書の発行

平成 26 年 3 月に生産性向上設備投資促進税制を紹介する説明会を開催した。また、証明書発行体制等を整備し、証明書発行申請の受付を開始した。